

2019年「医療・介護・福祉の充実を求める県内キャラバン」のまとめ

2019年「医療・介護・福祉の充実を求める県内キャラバン」の実施にあたって、2019年度総会方針（5月18日）の主要項目を中心にして、事務局会議で検討し第2回運営委員会（8月21日）で確認しました。

訪問自治体は、県社保協の力量から全自治体を訪問するのは困難なため、例年のキャラバンで県社保協に参加する団体で「訪問自治体の住民の方が参加する自治体」、並びに「2019年度に国保料（税）が引き上げられた9自治体」、そして「唯一、2019年度に国保料（税）が引き下げられた大川村」の21自治体と高知県とし、要請項目については次に掲げる項目を確認しました。

8月29日付で各自治体ならびに高知県へ、懇談の申入れと要請書を送付し、10月15日から10月24日まで実施しました。（田野町については自治体側の都合により懇談できず）

実施にあたっての事前学習については、高知城ホール県教組会議室（10/4）・医療生協本部事務局（10/7）・土佐市社会福祉協議会（10/8）・高知医療生協四万十診療所（10/10）の4ヶ所で行われました。

訪問した自治体での参加は次の通りです。

高知県：自治体約20名 社保協約20名

室戸市：自治体3名（副市長含む） 社保協4名

安芸市：自治体10名 社保協10名

香南市：自治体8名 社保協15名

いの町：自治体4名 社保協6名

土佐市：自治体7名 社保協14名

四万十町：自治体8名（町長含む） 社保協10名

四万十市：自治体19名（市長・副市長含む） 社保協9名

その他の自治体（香美市・大豊町・大川村・須崎市・中土佐町・津野町・梶原町）は未集計

安田町：自治体3名（副市長含む） 社保協4名

芸西村：自治体4名 社保協8名

高知市：自治体約12名 社保協約20名

日高村：自治体4名 社保協8名

佐川町：自治体3名 社保協9名

各自治体ならびに高知県との懇談の内容（報告書より抽出）

1. 国保をめぐる問題について

高知県は2019年2月20日付にて「平成31年度高知県国民健康保険事業費納付金算定結果」を公表しました。平成30年度の219億7,330万円から、20億3,828万円（平均9.3%）増加の240億1,158万円となっています。

こうしたもと、高知県の「国保料（税）率及び賦課限度額一覧（平成30年度・令和元年度）」の資料によると、据え置き自治体は24自治体、引き上げ自治体は9自治体、引き下げ自治体は1自治体となっています。

貴自治体への影響、地域住民の声、今後予想される状況についてお聞かせください。

◎ 20億円（平均9.3%）増加の要因は、歳入では前期高齢者等での国の見誤りで8億円、「歳出では医療費増について見誤りで12億円」とした。また、今回の納付金の増額に対して、各市町村からは「大きな混乱はない」と報告を受けている。（高知県）

◎ 一般会計からの繰り入れを行い国保料は据え置き、法定外繰入をゼロにするように通達が来ているが住民に押し付けるわけにはいかない。（室戸市）

- ◎ 国保会計は赤字続き、一般会計からの繰り入れで対応だが国の通達がありいずれは引き上げが必要。国保税は一律であるべき国は考えてほしい、負担は大きく収入や年金はすくなくでは生活が困難になり、国保からの離脱・無加入が増えるのはわかりきっている。(安田町)
- ◎ 医療費が高く推移、制度改正に関らず赤字運営で5,000万円の法定外繰入を実施。(芸西村)
- ◎ 国保財政は1億円の赤字で、引き上げは検討しているところ。(香南市)
- ◎ 2020年度は引き上げを行わずに現状で。「子どもの均等割り減免」を重点提言。(高知市)
- ◎ 国保料は2020年以降で4,700万円の引き上げになる見込み。(いの町)
- ◎ 「法定外繰入」(一般財源からの国保財政への補填)は、国から「解消」の通達が出されており解消していかなければならない。(いの町)
- ◎ 「急激な値上げ」させないために少し増やした。住民の「特別な声」はない。(日高村)
住民は「高くても払わないといけない」と思っており、「声があがっていない」とは思わないでほしい。(日高村・参加者)
- ◎ 2020年度も増加する状況であれば「税率を改正」していく予定。(土佐市)
- ◎ 平成30年度は引き下げたが、平成29年度と平成31年度と比較すると平均4,000円の引き上げ、一人2,000円の引き上げとなっている。(佐川町)
- ◎ 2021年度で国保料値上げの予定になるか。高知県は国保料について東部が高く、西部が低い
ため、その差をどう埋めていくかを検討か。(四万十市)
- ◎ 税率は据え置き予定、平成30年度は5,000万円の黒字。(宿毛市)

2. 住民の生活と健康・いのちを守る課題について

- ① 国保滞納者については、国保のみならず地方税などを含む滞納の原因はさまざまです。
私たちは、住民の生活を破綻に追い込ませない「生活再建型滞納処分」が重要と考えています
が、貴自治体の状況とご意見をお聞かせください。

- ◎ 「公平性」の観点からやむを得ず実施している。(高知県)
- ◎ 悪質な者については、町独自で調査したうえで対応。(安田町)
- ◎ 「滞納者に対して柔軟な支援対応でありがたかった」。(香南市・参加者)
- ◎ 2019年4月、庁内に「再建監理課」を新設した。(いの町)
- ◎ 滞納の保険料については基本「一括」が原則で、「一括が難しいという申出」がないと「分割や猶予」と
かの話しはしない。(四万十市)
- ◎ 国保は「納付相談に留めている」、滞納の場合「国保からまず支払う」ように努めている。(日高村)
- ◎ 滞納の取り立てを厳しくやっています。(佐川町)
- ◎ 「負担の公平を守る」ことから必要で「無反応な方や資力があるにもかかわらず納付に応じないなど、誠
意が感じられない方」に対して行政処分を行っている。(四万十市)

- ② 平成 25 年に制定された「生活困窮者自立支援法」は、生活保護に至る前あるいは生活保護脱却の段階での自立支援の強化を図ることを目的としております。

私たちは「生活困窮者自立支援法」の具体的な推進へ、全庁挙げた同法の研修会の実施と体制が重要と考えていますが、貴自治体の状況とご意見をお聞かせください。

- ◎ 関係機関の連携で支援することが必要で、情報共有、事例検討、研修で担当者のスキルアップを図ることが重要。（高知県）
- ◎ 若者へは就労指導を公的に行い生活再建につなげている。（安田町）
- ◎ 社協に委託しており、相談等も年々増加しており、他の部署との連携を取り組んでいる。「就労支援」と「家計改善」を今年度から始めている。（香南市）
- ◎ 利用者の課題解決、生活改善を第一に連携した支援をしていきたい。（高知市）
- ◎ 自主納付につなげるように、毎月 1 回の再建監理会議（連絡会議）を開催。（いの町）
- ◎ 高知県社協と連携をしている。（日高村）
- ◎ 直営で訪問や面会をやっているが、「本人の申請」がなければ行えない。（土佐市）
- ◎ 生活保護になる前に、社協に委託している。（佐川町）
- ◎ 平成 27 年度から「自立相談支援事業」を「NPO 法人若者就労支援センターつながるねっと」に業務委託。2019 年度より「就労準備支援事業」と「家計改善支援事業」を新たに開始。全庁的な取り組みには至っていない、庁内および庁外関係機関との密接な連携体制の構築は重要と考えている。（四万十市）

- ③ 全日本民主医療機関連合会は 2009 年から毎年「経済的事由による手遅れ死亡事例」の調査を行い公表していますが、2018 年の調査結果（2019 年 3 月 3 日発表）では 77 事例が報告され、「無保険と資格証明書が 3 割を占める」ことが明らかとなっています。

私たちは、社会保険などから国保につながらず無保険者となる実態があり、その把握と仕組みが必要と考えますが、ご意見をお聞かせください。

また、「国民健康保険法」の第 9 条 7 項の「特別な事情」をめぐり、「滞納分を納めなければ被保険者証の交付を一切認めない」という、一律で機械的な運用により、重症でも医療機関にかかれず、手遅れになるケースも発生しています。

「被保険者資格証明書に係る政府答弁書」（平成 21 年 1 月 20 日付・厚生労働省保険局国民健康保険課）、並びに「新型インフルエンザの流行に関する Q&A について」（平成 21 年 9 月 25 日付・厚生労働省国民健康保険課）にもとづいた対応をされているか、ご確認させていただきたいと思います。

- ◎ 「国民年金」の部署を通じて、「抜けはあるかも知れないが情報の提供」がされており、加入手続きの必要性の周知を行いたい。「無保険者の人数はわからない」（高知県）
- ◎ 各市町村には「機械的な対応」をしないように、「滞納の実情を考慮」するように。また「短期保険証の発行」にあたっては助言している。（高知県）
- ◎ 事前に話を聞いて、書類で提出してもらうようにしている。（いの町）

- ◎ 日本年金機構から提供される年金被保険者情報のうち「第2号被保険者資格喪失者一覧表」を活用して資格取得届を勧奨する方法が考えられるが、

④ 「生計困難者のために、無料又は低額な料金を診療を行う事業」として「社会福祉法」（第2条第3項第9号）で無料低額診療事業について定めています。
私たちは、医療機関を運営している自治体での無料低額診療事業の実施を求めています、ご意見をお聞かせください。

- ◎ 無料低額診療事業所は一定の役割を担っていただいているが、医療機関側が判断すべきで、生活支援が行き届くようにしたい。（高知県）
- ◎ 公的医療機関は閉鎖、室戸診療所は指定日に市外から協力を得ている状況で困難。（室戸市）
- ◎ 専門職の人材不足や財政的にも難しい。（安田町）
- ◎ 有意義な事業ではあるが高知市では限定的であり、第三次救急医療機関という医療センター機能の役割が重要と考える。（高知市）
- ◎ 仁淀病院に確認したら「費用負担してもらえたら検討したい」（いの町）
- ◎ 病院の判断で、強制はできない。（土佐市）
- ◎ 無保険の人などは医療機関に来ないのでわからない。（佐川町）
- ◎ 市民病院は基準（生活保護者等の患者数が総患者数の1割以上。定期的に無料の健康相談・保健教育等を行う）を満たすことができていない。（四万十市）
- ◎ 沖ノ島に診療所があるが、地域的なことを考えると該当しない。（宿毛）

⑤ 医療難民、介護難民を出さないため、私たちは地域医療構想の調整会議に自治体として関与できる人的配置を行うとともに、地域医療、介護の提供体制の状況把握、介護保険の総合事業、地域包括ケアシステムの実態把握を行うことが重要と考えております。
貴自治体の取り組み、ご意見をお聞かせください。

- ◎ 「行き場のない患者をできるだけ出さないように」調整会議で協議していきたい。
介護の供給体制では、見守り等の活動はまだこれからで、ニーズの調査や地域ごとの課題を洗い出しを行いながらサービスの確保をすすめていきたい。
「公立・公的病院の医療再編」報道について、発表の仕方には問題がある。厚労省でのデータに基づいて出されている話で、調整会議での地域の実情などをふまえて議論していきたい。（高知県）
- ◎ 地域医療対策室から「課」に引き上げ、医療と介護の連携で在宅医療を支える。室戸診療所を夜間診療や救急体制を見据え、一般病床19床を備えた公設・民営方式へ整備の取り組み。（室戸市）
- ◎ 東部地域の医療体制が整っていない。県主催で9市町村による「地域医療確保対策協議会」を「立ち上げ、公立の看護学科の設立で看護師・介護士確保へ検討。（安田町）
- ◎ 2019年2月に策定した「地域共生社会をめざすつながりのあるまちづくり」（地域福祉活動推進計画）を推進していきたい。（高知市）

- ◎ 「公立・公的病院の医療再編」報道で名前があがったが、「存続させる」方向で話し合っていきたい。常勤が少ない(いの町)
- ◎ 「公立・公的病院の医療再編」で統廃合ともなれば影響が大きい。(日高村)
- ◎ 「公立・公的病院の医療再編」報道で名前があがったが、病院のことはわからない。(土佐市)
- ◎ 「公立・公的病院の医療再編」報道で名前が、見直しは必要で無くなるとは考えていない。(佐川町)
- ◎ 一次救急医療確保へ在宅当番医制事業を幡多医師会に委託。地域包括支援センターを設置し、あったかふれあいセンターや地区における健康福祉委員会の設置で介護予防活動を実施。(四万十市)

⑥ 子どもの医療費の無料化拡大に向けて、私たちは県施策として中学校卒業まで、各自治体施策として高校卒業まで実施することを求めていますが、貴自治体の取り組み、ご意見をお聞かせください。

- ◎ 「国の責任で、全国一律に実施すべき」と考える。(高知県)
- ◎ 高校卒業までの施策に向けて検討中。(室戸市)
- ◎ 高卒まで完全無料化をしたい。(安田町)
- ◎ 平成 28 年 6 月から小学 6 年生まで助成を拡大し「所得制限」をなくした。中学生まで拡大すると 2 倍の捻出が必要。(高知市)
- ◎ 平成 26 年から中学生までを無料実施、4,000 万円の支出。平成 31 年 4 月現在、高校生 (549 名) までにすると 1,700 万円が必要、助成があれば可能性があるが。(いの町)
- ◎ 制度としてはじめるとやめられない。ふみ切れない。財政的には人件費から見直しており職員もギリギリ。「ふるさと納税」でまかなっている部分がある。国の制度にしてほしい。(日高村)
- ◎ 中学卒業までの無料化を目指している。(土佐市)
- ◎ 財政状況から高校生までの無料化実施はたいへん厳しく、県の動向を注視。(四万十市)

⑦ 子育て支援の仕組みの一つとして、私たちは妊産婦の医療費助成制度の創設が必要だと考えますが、貴自治体の状況とご意見をお聞かせください。

- ◎ 高知県内の各市町村での実施はない、「医療費助成は躊躇なく受診できる一方、産婦人科の受診が増える」ので、他県の状況を見ながら。(高知県)
- ◎ 財政的に厳しいものがあるが、助成は大切で国・県に向けて要請したい。(室戸市)
- ◎ 実施となればすべて市の負担となり厳しいので、国や県の動向を注視したい。総合的な子ども施策が必要ではないか。(高知市)
- ◎ 妊産婦の医療費助成制度について検討しており、実態について把握していく。(土佐市)
- ◎ 妊産婦の一般健診の町外受診の際、14 日分を支援(ガソリン代相当)、「妊婦カフェ」や 24 時間の電話相談を行っている。(四万十町)
- ◎ 県や各市町村との調整を図りながら検討。(四万十市)
- ◎ 他の市町村の動向を見て。(宿毛)

3. その他の課題

- ① 学校教育法の第19条では、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」とされています。

就学援助制度の拡充に向けて、私たちは新入学生用品費の入学前支給や、学費負担の軽減を進めることを求めています。貴自治体の取り組み、ご意見をお聞かせください。

- ◎ 国と各市町村の間での補助金となっており、県教育委員会は啓発などの働きかけはしていくが市町村に任さざるをえない。(高知県)
- ◎ 平成30年度、小・中ともに実施し、室戸高校への入学者には祝金を支出。(室戸市)
- ◎ 小学校入学前支給についてはシステム構築中、2021年度入学生からのスタートをめざす。また、就学援助の増額ができるように予算確保していきたい。(高知市)
- ◎ 子育て支援策として総合的に考えていきたい。中学生まで完全無料化をしていきたい。(土佐市)
- ◎ 平成29年度より、準要保護認定者に3月支給を実施。(四万十市)

- ② 障害者総合支援法による身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴の住民のかたにも、生活の質の向上、認知症の予防(2017年の国際アルツハイマー病学会で「難聴」は9つの危険因子にひとつにあげられた)の視点からも、私たちは補聴器の購入補助の制度を設けること。また公共施設等への磁気ループ(補聴器に直接音声を送り込むヒアリングループ)を設置して「聴こえのバリアフリー化」を求めています。貴自治体の状況とご意見をお聞かせください。

- ◎ 設計マニュアルに基づき設置の推奨をしているが、大規模となる床に埋め込むタイプはすすんでいない。携帯タイプの普及などこれからも推進していきたい。(高知県)
- ◎ 財源は厳しいが住民の意見を聞き取っていきたい。(室戸市)
- ◎ 新庁舎を建設中で、磁器ループを設置する計画。(香南市)
- ◎ 「認知症予防」へのエビデンスは不十分で、2018年から3年間の計画で国が調査を行っており、その結果を踏襲するかたちになるが、国に対して制度の創設を求めていきたい。
オーテピアのホール(4F)とプラネタリウム(5F)、パネル式ループアンテナが各カウンターにある。また障害福祉課にて磁器ループの貸出を行っている。新庁舎ではパネル式ループアンテナを設置し、窓口センターにも対話支援器の設置を予定。(高知市)
- ◎ 仁淀病院の医師が、耳・喉・鼻の予防提案をしていただいている。(いの町)
コミュニケーションモバイル(専用マイク)受付で使用している(いの町)
- ◎ 新庁舎建設の時、調べて検討したい。(日高村)
- ◎ ニーズの把握ができていない。(土佐市)
- ◎ 財政面での課題もあり、国や県に対して支援施策を要望していきたい。
ホールや会議室等を有する文化複合施設の建設を予定しており、検討していきたい。(四万十市)

③ 私たちは、貴自治体内の住民の「年金の給付状況の把握」を進めるとともに、「年金の引き上げの経済波及効果」の試算も実施していただきたいと考えますが、ご意見をお聞かせください。

- ◎ 困難（高知市）
- ◎ ノウハウがなく、県でやってほしい（いの町）
- ◎ 国の管轄。（土佐市）
- ◎ 国が、国内及び地方の一定の年金給付者数や給付額の指標を示してもらえれば、各種の施策の推進に生かせる貴重な資料になる。（四万十市）

④ 多くの自治体では、人口の減少や高齢化率の上昇となっていますが、貴自治体の人口ビジョンなど「総合計画」の進捗状況と地域の活性化・存続についての意見の交換ができればと考えていますが、ご意見をお聞かせください。

- ◎ 産業振興計画に力点があり、課題もあるが概ね前向きに評価できる（高知県）
- ◎ 6割程度は達成。引き続き達成項目の増に努めていきたい。特に「仕事づくり」「人の流れづくり」「少子化対策」「まちづくり」で高価が十分でないので重点的にすすめたい。（高知市）
- ◎ 50年後は10,000万人を割る予想で、14,000人をキープしたい、女性が活躍する場を拡大したい。（いの町）
- ◎ 人口減少のもと、若い人が「子育てしやすい環境づくり」をすすめたい。（日高村）
- ◎ 2060年には15,000人を割り込むとなっているが、20,000人を超えることを目標にしており、2020年からの第6期総合計画を検討。（土佐市）
- ◎ ある程度人口が減っても大丈夫な生活基盤をつくっていく。（佐川町）
- ◎ 「人口ビジョン」では戦略人口をほぼ確保できている状況。次期総合戦略の策定に取り組みをすすめているが、主な課題は若い世代が住んでみたい、住み続けたいと思う安定した雇用確保と、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てを行える子育て支援の充実を図ること。（四万十市）

⑤ 懇談の際には、貴自治体の住民の参加がある場合は上記以外の意見が出される場合もあろうかと思いますが、有意義な懇談ができればと考えております。

- ◎ 26人乗りの「町営福祉バス」があるが運転手がないなど人材不足。（安田町）
- ◎ 「保育料の無償化」（2019年10月実施）により、給食費の徴収が始まる。試算では2,600万円が見込まれており、すぐの無料化はようしない。（四万十市）
- ◎ 「後期高齢者になり3割負担になっていたのが役場に行くと1割になった。役場は収入を把握しているはずなのに」との質問が出され、「今は申請をしてもらおう仕組み、3割になりそうな方には連絡」をしている。（佐川町）